



## 慶應義塾大学ビジネス・スクール

# 横浜国際平和会議場に関するノート

横浜は幕末期（1859年）の開港により、一寒村から「国際港湾都市」への道を着実に歩み続けてきた。我国第一位の貿易量を誇り、物流拠点や情報の発信地の機能を果たしてきた横浜は、日本における産業の近代化の進展、京浜工業地帯の確立にともなって、重化学工業都市としての役割も果たすようになった。

5

しかし、第二次大戦後はその発展にかげりがみえはじめた。工業原料取引単位の大規模化に対応した新しい専用船、専用港の建設、航空機時代の到来により、かつて横浜が担っていた港湾機能は減少していった。また、重化学工業等による環境汚染が住居環境に悪影響を与え、この解消が強く望まれるようになった。

10

一方で首都東京は高度経済成長を経て政治、経済の中心として一極集中を強めていき、横浜や川崎は東京のベッドタウンとなっていった。1985年の国勢調査によれば、横浜市民の内、東京を中心とする市外へ毎日60万人が通勤、通学で流出し、市外からは30万人が流入、ネット30万人が昼間流出していることになる。しかし、このようにベッドタウン化した横浜における都市整備は人口増に追いつかない状況であった。その理由には、戦災によって市街地の41%が焼失して中心地が壊滅状態となったこと、戦後の長い間、進駐軍によって市街地の27%、主要港湾施設の90%が接収され続けたことなどが挙げられている。

15

このような状況に対処するため、飛鳥田市政（1963年～1978年）において、1965年に①都市部強化事業、②金沢地区埋立事業、③港北ニュータウン建設事業、④高速道路網建設事業、⑤高速鉄道（地下鉄）網建設事業、⑥横浜ベイブリッジ建設事業の六大事業の着手などの基本施策が策定された。これら戦略的事業のめざした都市づくりの基本的な方向は、その後の細郷市政（1978年～1990年）の「よこはま21世紀プラン」に受け継がれた。

20

1981年に策定された「よこはま21世紀プラン」は安全で快適な市民生活の実現を図るために、2000年を実現の目標とした長期総合計画で、様々な機能を持った地域を有機的に結びつけた多角多圏型都市構造をめざし、横浜を首都圏の中核都市として、主体性、自立性を高めていくことを目標としている。

25

そしてこの「よこはま21世紀プラン」において中核的な役割を果たすのが「みなとみら

30

---

このノートは、慶應義塾大学の大学院経営管理研究科藤枝省人教授が、同大学院卒業生新川 研氏の協力を得て作成したものである。このノートの作成にあたっては、MM21および横浜市の各位の御協力を頂いた。その御好意に対し、厚く感謝申し上げます。（平成6年3月作成）